

つげさん（貝塚市）のお財布事情



もくじ

財政ってなに？

P1

令和４年度の決算を見てみよう！

P2～4

類似団体と比較してみよう。

P5

お財布事情を家計簿でみよう！

P6

ローンの負担は大丈夫？

P7

貯金はどれくらい？

P8

財政状況は大丈夫？

P9

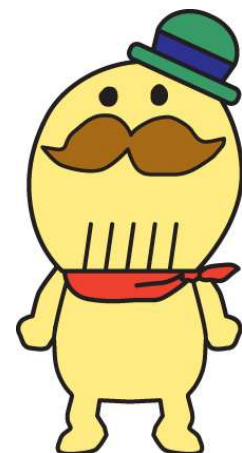
他のお財布への仕送りは？～繰出金の状況～

P10

貝塚市の課題と取組

P11～14

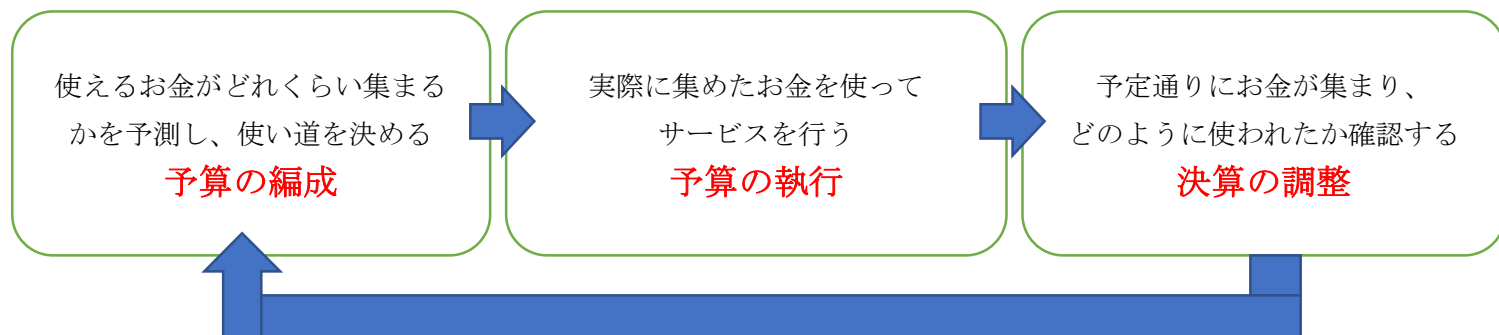
本資料では、貝塚市の財政状況をわかりやすく解説しているよ。これからの貝塚のまちをより良くするために、限られたお金をどう使うか、一緒に考えよう！



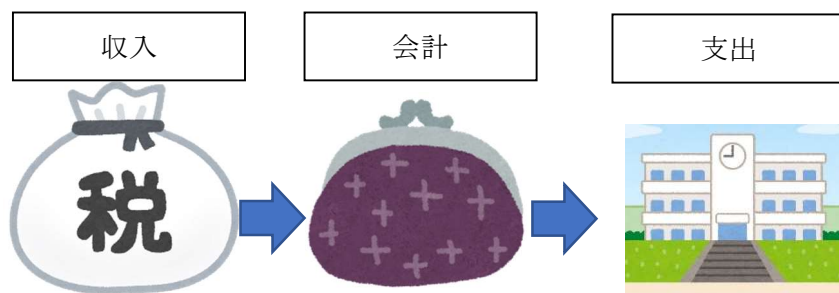
財政ってなに？～財政の仕組みと会計の種類～

市では、市民の暮らしを支えるために、学校や認定こども園の運営、道路や下水道の整備、ごみ収集など、さまざまなサービスを行っています。

これらのサービスを効率的に行うための「お金のやりくり」を**財政**といいます。



サービスを行うためのお金を管理するお財布を**会計**と呼び、市に入ってくるお金を**収入**、市が使うお金を**支出**といいます。また、一年間の収入を**歳入**、支出を**歳出**といいます。



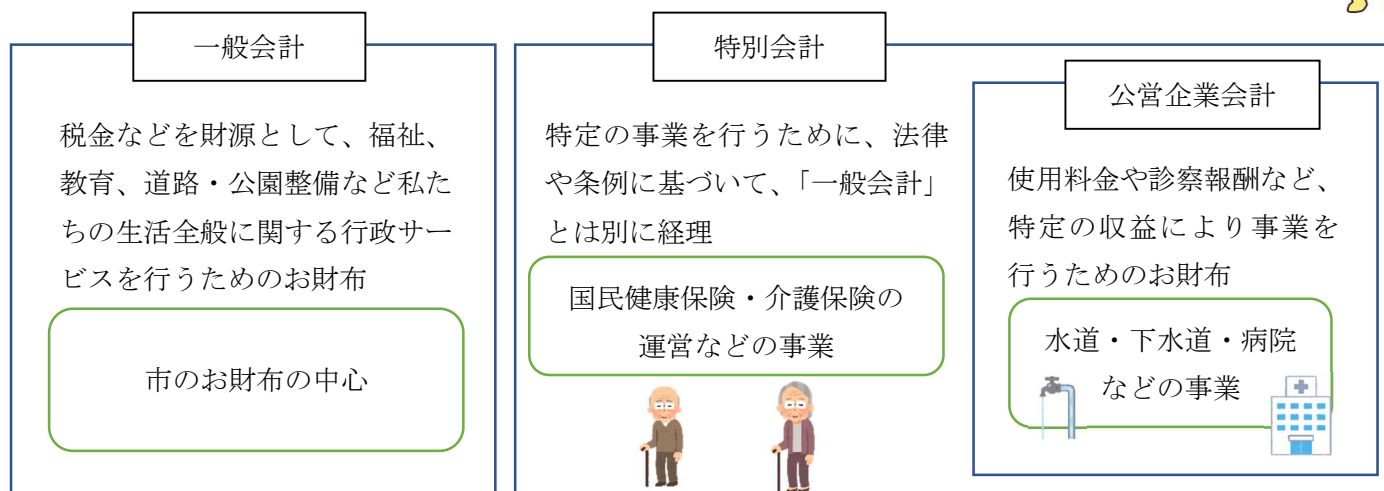
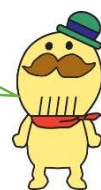
どんなお財布があるの？

市のお財布は、大きく**一般会計**と**特別会計**に分かれます。

サービスの性質によってお金を管理し、お財布ごとに収支を明確にしているのです。

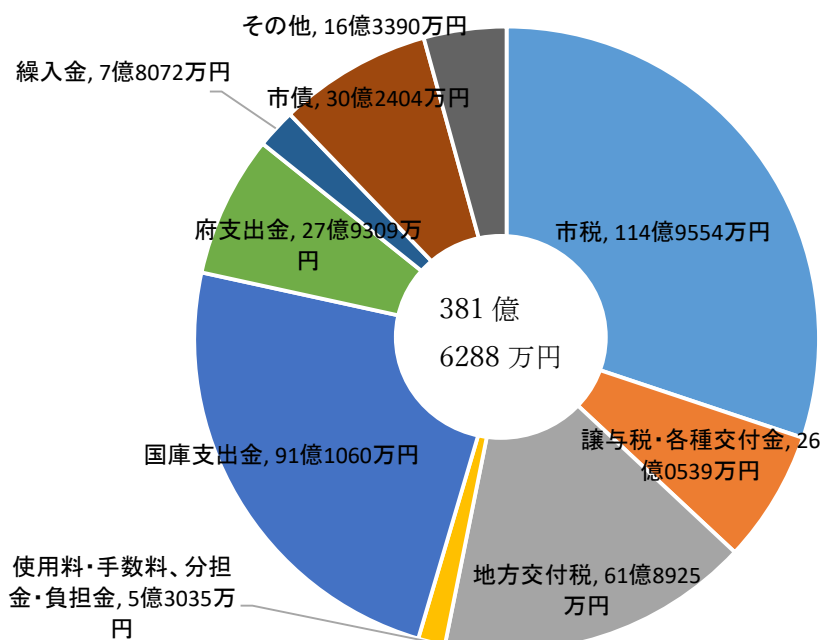
特別会計の中でも、収益性のある事業に係る会計を**公営企業会計**といいます。

財布は別々



令和4年度の決算を見てみよう！

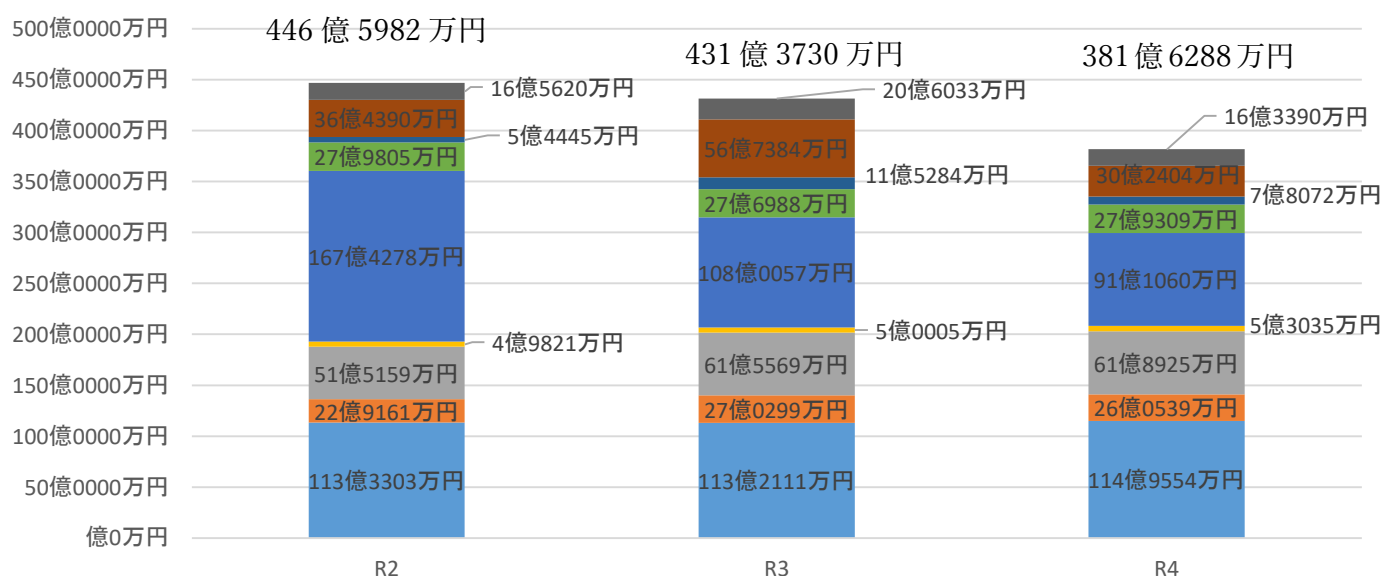
① 貝塚市の収入はどれくらい？



市税や、国、府の補助金が大き
な割合を占めているよ。その
ほか、市債（借金）や繰入金（貯
金の切り崩し）でやりくりし
ているんだね。



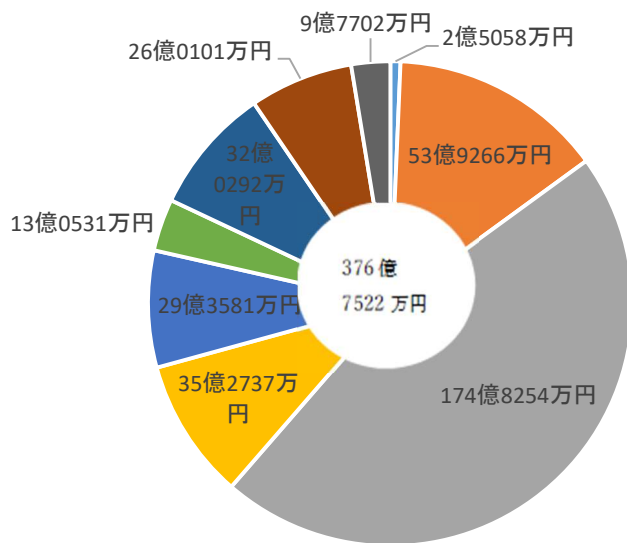
収入の推移



歳入総額では令和2年度から3年度にかけて約15億円、令和3年度から4年度にかけて約50億円減少しています。主な減少要因は**国庫支出金**であり、令和2年度から3年度にかけては特別定額給付金事業にかかる補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、令和3年度から4年度にかけては、非課税世帯等臨時給付金事業の補助金がそれぞれ減少しました。一方、令和3年度は新庁舎整備のために約29億円借入したため、**市債**が大きく増加しました。

② 貝塚市の支出はどれくらい？（目的別）

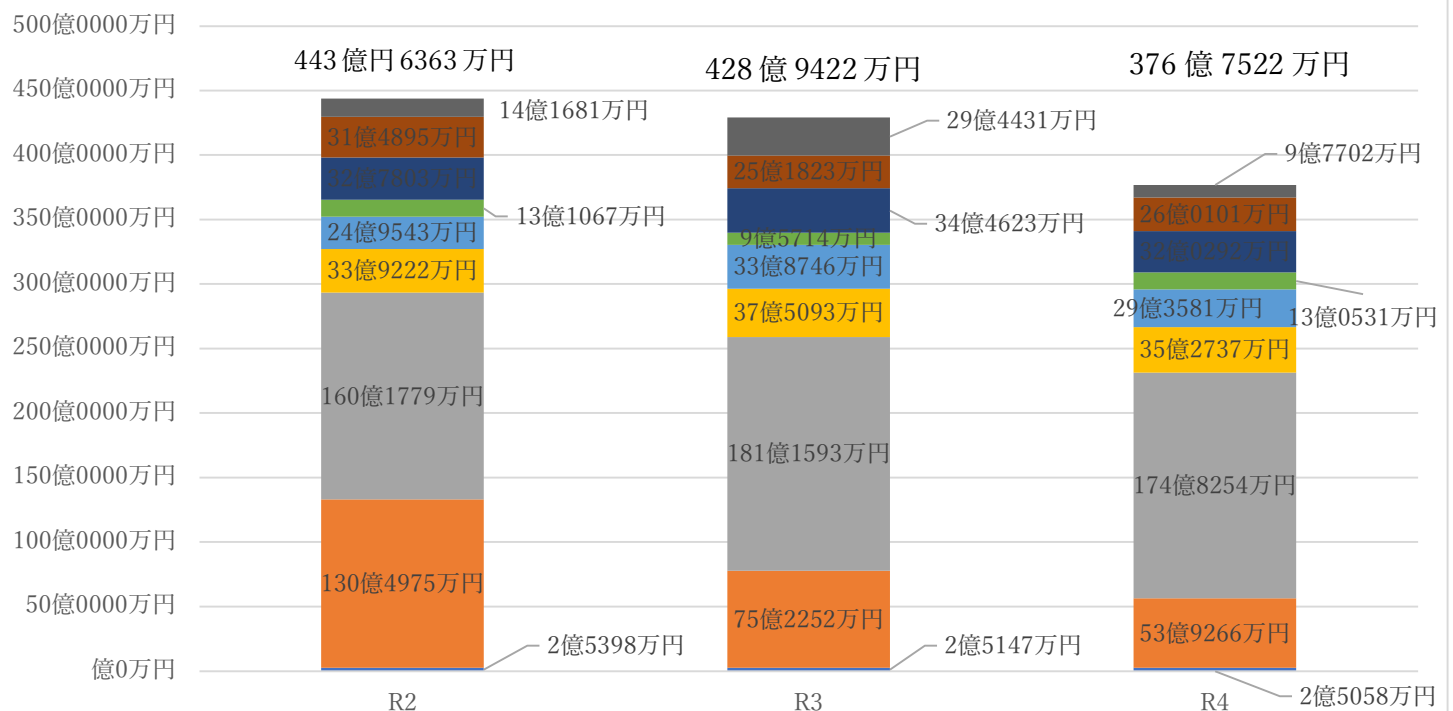
- 議会費
- 総務費
- 民生費
- 衛生費
- 土木費
- 消防費
- 教育費
- 公債費
- その他



民生費が大きな割合を占めているんだね～。これからも少子高齢化が予想されるから、高齢者福祉や医療、子育て支援などにますます必要になっていくね。



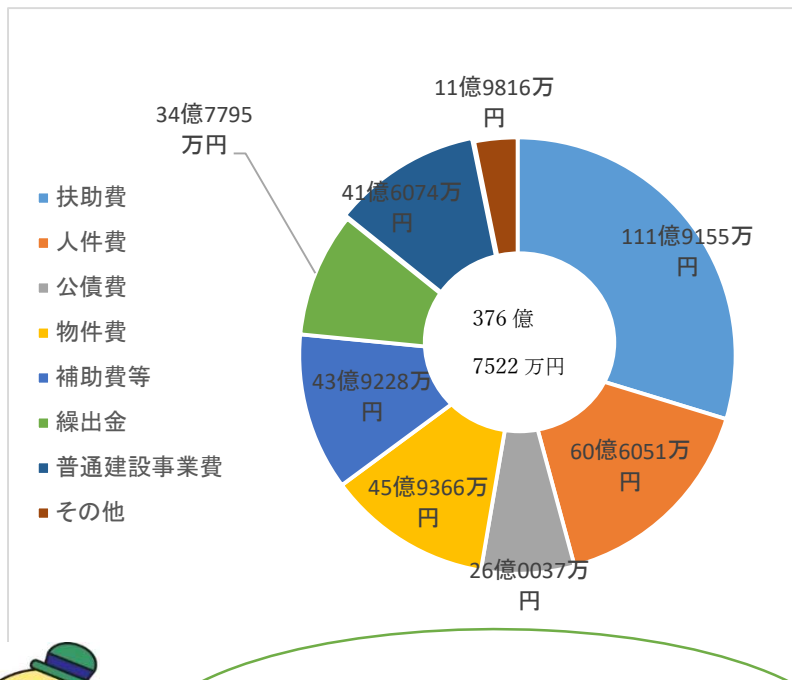
歳出（目的別）の推移



歳出総額は、令和2年度から3年度にかけて約15億円、令和3年度から4年度にかけて約52億円減少しています。主な減少要因は**総務費**になります。これは令和2年度から3年度にかけては、特別定額給付金事業が終了したこと、令和3年度から4年度にかけては新庁舎整備事業が減少したことが要因としてあげられます。

そのほか、**民生費**について、令和2年度から3年度にかけては、子育て世帯への臨時特別給付金事業などの新型コロナウイルス感染症関連事業により増加しました。令和3年度から4年度にかけてはその事業の終了により減少しているものの、目的別の中で最も大きい比率を占める経費となっています。

③ 貝塚市の支出はどれくらい？（性質別）



市の支出経費には以下のような種類があります。

扶助費：生活に困っている方や障害のある方、子育て世帯などを援助するためのお金

人件費：職員の給料・退職金などにかかるお金

公債費：市の借金を返済するためのお金

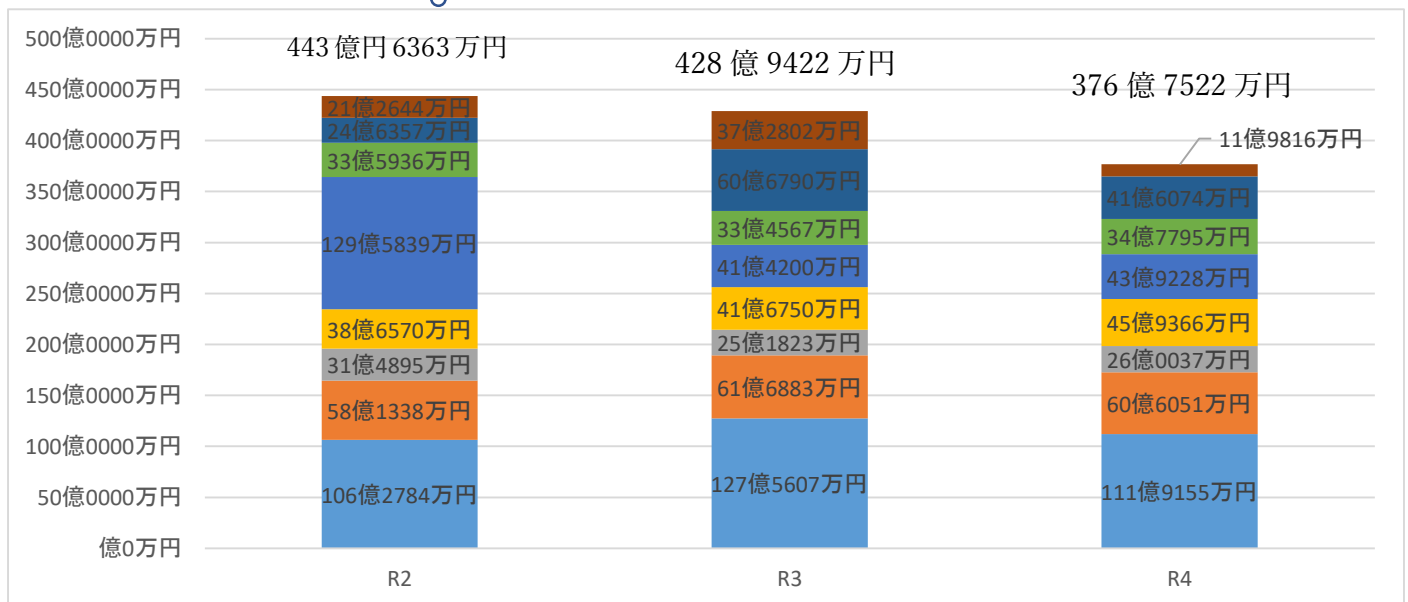
物件費：文房具など物品の購入や光熱水費、委託料など、消費的性質のお金

補助費等：住民や関係団体等を補助するために支払うお金

投資的経費：道路や学校の建設工事などにかかるお金

扶助費・人件費・公債費を**義務的経費**と言うんだ。支出が義務付けられ、削減が難しい経費のことだよ。貝塚市では半分以上を占めているね。

歳出（性質別）の推移



令和2年度から3年度にかけて総額で約15億円減少している中で、主な減少要因として**補助費等**があげられます。これは、特別定額給付金事業の終了によるものです。

また、令和3年度から令和4年度にかけて総額で約52億円減少しており、主な要因として**普通建設事業費**、**扶助費**の減少があげられます。**普通建設事業費**については、新庁舎整備事業にかかる経費の減少、**扶助費**については子育て世帯への臨時特別給付金事業などの新型コロナウイルス感染症関連事業の終了による減少があげられます。

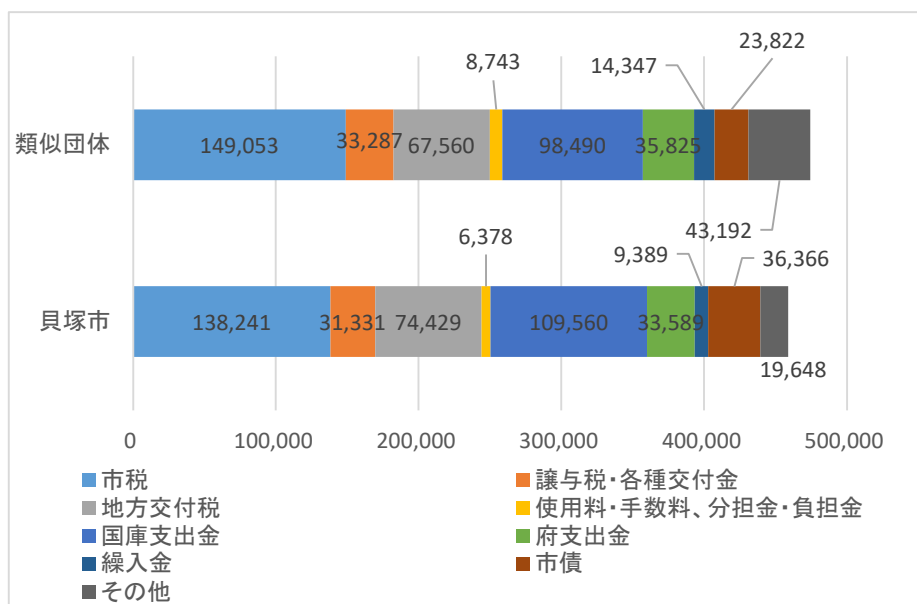
類似団体と比較してみよう。

実際に市民一人当たり※1 の令和 4 年度決算額（円）について類似団体※2 と比較したものが下記のグラフになります。

※1.市民の人口は、令和 4 年 1 月 1 日に住民基本台帳の登録されている人口に基づきます。

※2.類似団体とは人口及び産業構造等により全国市町村を 35 のグループに分類した中で、同じグループに属する団体を言います。

一人当たりの歳入の比較



○歳入額の比較

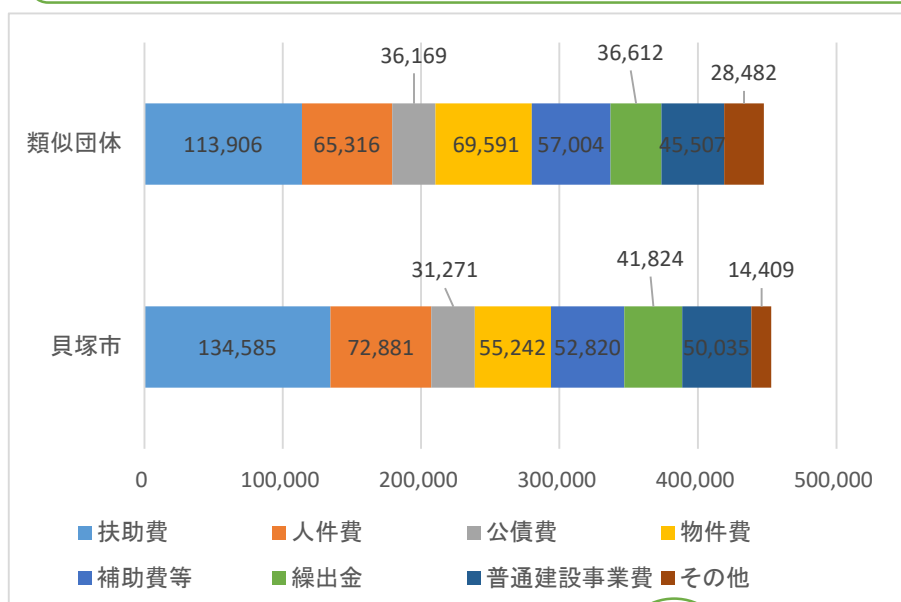
貝塚市：一人当たり 458,931 円

類似団体：一人当たり 474,319 円

類似団体と比較すると、市税や使用料・手数料、分担金・負担金などが低い水準にあります。

これらは**自主財源**といい、市が自主的に集めることができるお金です。今後、自主財源を増やしていく取り組みが大事になります。（詳しい取り組みは P13 で解説します。）

一人当たり歳出（性質別）の比較



○歳出額の比較

貝塚市：一人当たり 453,067 円

類似団体：一人当たり 452,587 円

扶助費や人件費が類似団体を上回っています。扶助費は生活保護費のうち医療扶助が類似団体より高い水準になっている事が要因です。また、人件費については一部の業務を直営実施している事が要因ですが、その分物件費は委託料等が不要であるため、類似団体より低い水準になっています。

お財布事情を家計簿で見よう！

最近の貝塚市のお財布事情を身近に感じてもらえるように、令和4年度決算額を年収500万円の家計簿に置き換えてみました。内訳はどうなっているでしょう？

収入は、給与やパート収入のほか、ローン収入や親からの援助もあります。支出は、食費よりも、医療費や子どもの保育料の方が多いようです。気になる項目を見てみましょう！



- 給与(基本給)：地方税
- 給与(手当・ボーナス)：地方交付税、譲与税
- 親からの援助：国・府支出金
- パート収入：使用料・手数料、寄附金など
- 貯金引き出し：基金からの取り崩し
- 繰越金：前年度からの繰越金
- ローン借入：市債

- 医療費・保育料：扶助費
- 食費：人件費
- ローン返済：公債費
- 光熱水費・日用品：物件費
- 貯金：積立金
- 仕送りなど：繰出金、補助費等
- 家の増改築費：投資的経費、維持補修費

毎年借入して大丈夫かな？貯金は十分にできているのかな？仕送りってどこにしているんだろう？等のギモンに次から答えていくよ。

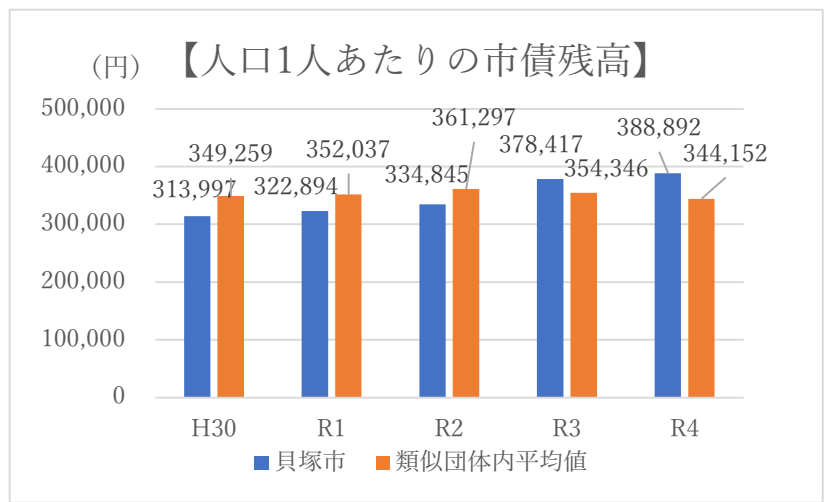
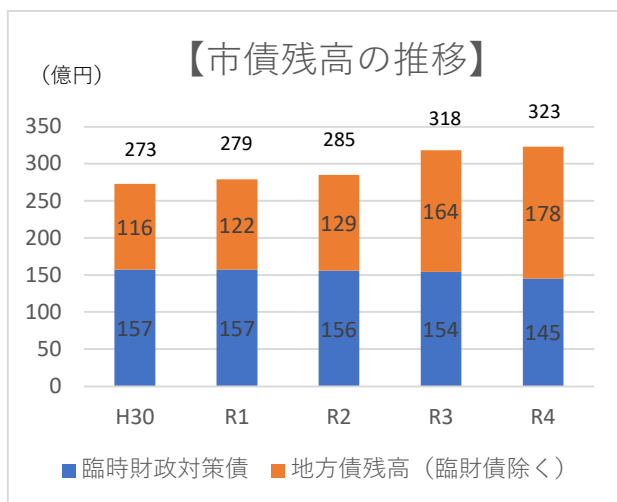


ローンの負担は大丈夫？

令和 3.4 年度に増加。今後、減少傾向。

市債は、市が公共施設整備などの資金を、国や金融機関などから借り入れる、家計でいうところのローンのようなものです。「臨時財政対策債」（【市債残高の推移】青色棒グラフ）は、国が地方交付税を全額準備できない場合に、足りない分を地方自治体に借金させる形で一旦補い、後から地方交付税として交付するもので、特例債と呼ばれています。

直近 5 年間の市債残高の推移および類似団体と比較したものが下記のグラフです。令和 2 年度までの市債残高は **270 から 280 億円** 前後で推移していましたが、令和 3.4 年度に新庁舎整備事業による市債の発行を行ったため、残高が大幅に増加しました。また、類似団体と比較しても同様の理由で、令和 3 年度以降は類似団体を上回っています。



なんで借金するんだろ～？



○**毎年の支出を平たんにするため**

⇒借金をせずに 1 年で多額の建設費を支払うと、
その年は他のサービスのためのお金がなくなってしまいます。

○**現在の市民と、将来の市民の負担を公平にするため**

⇒借金をせずに 1 年で多額の建設費を支払うと、
将来の市民も使用する公共施設の建設費を現在の市民だけが負担することになってしまいます。

☆**赤字債は発行することができない**

⇒原則赤字を補てんするための借金はできません。基本的には上記 2 つの理由を基に建設費に対してのみ借金ができます。

将来世代への過度な負担を残さないように持続可能で安定した財政運営に努めていきます。

貯金はどれくらい？

貯金額は近年増加傾向。

市が健全な財政運営を行うための蓄えを**基金**といいます。家計でいうところの貯金にあたります。基金には、大きく分けて財政調整基金・減債基金・特定目的基金の3種類あります。

直近5年間の基金残高の推移及び類似団体との比較が下記のグラフになります。平成30年度以降、残高は増加しています。特に令和2年度から3年度にかけては、普通交付税の増加等により実質収支が黒字となったため財政調整基金に積み立てたこと、財産収入などを公共施設の老朽化に対応するため特定目的基金に積み立てたことにより大きく増加しました。また、令和4年度についても引き続き黒字になったため、積み立てしています。

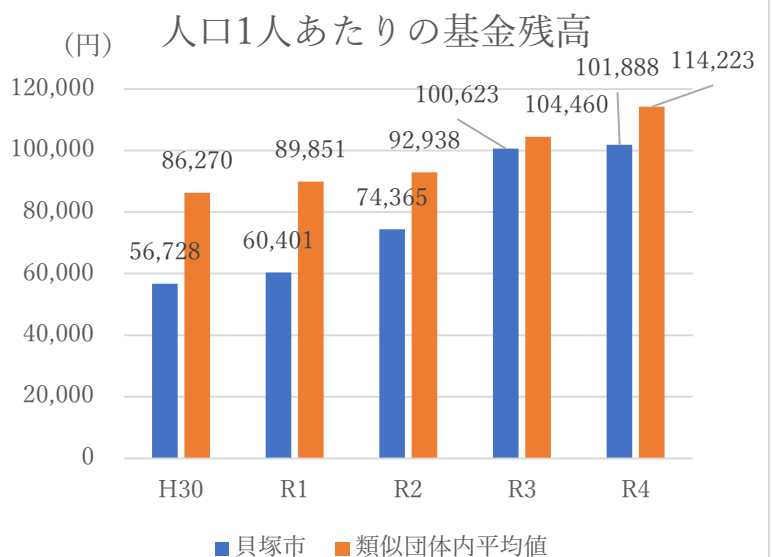
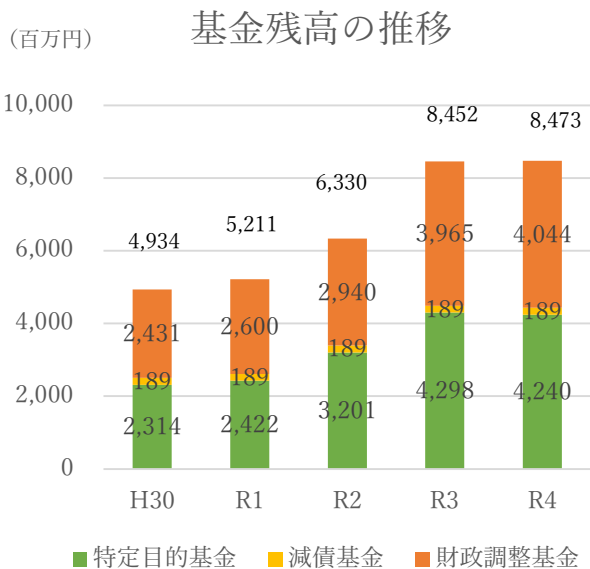
類似団体との比較について、平成30年度に人口一人当たりの基金残高は**29,542円**の差がありましたが、その後令和3年度にかけて差は少なくなっています。令和4年度については、新庁舎整備のために特定目的基金を取り崩したため差が広がりました。

～基金の種類～

○財政調整基金：災害や景気の悪化等不測の事態に備えるために積み立てる貯金。

○減債基金：市債の返済に備えるために積み立てる貯金

○特定目的基金：福祉、教育、まちづくりなど、特定の目的のために積み立てられる貯金



ポイント

市は決算で赤字が見込まれる場合、財政調整基金を取り崩して、歳入が歳出以上になるように調整します。よって、財政調整基金の増減が市の決算を見る一つの目安となります。貝塚市は平成30年度以降、財政調整基金を取り崩すことなく財政運営を行っています。これからも類似団体の状況も参考としながら、基金残高の適正な管理に努めます。



ローンの負担は大きすぎない？

～実質公債費比率・将来負担比率～

ローンは残っているが健全な財政運営ができています

実質公債費比率は、**ローン返済にどれくらい使っているか**の指標で、将来負担比率は、**これからのローン返済にどれくらい使うか**の指標です。

「早期健全化基準」（イエローカード）・「財政再生基準」（レッドカード）（※将来負担比率はなし）が下記図のように設けられており、基準を超えると、借金をする際に制限がかかるなど、国の関与のもとで財政運営をしなければいけなくなります。

早期健全化基準に至った時点で、非常に厳しい財政状況に陥っているため、早期健全化基準に至らなくても健全な財政運営を心掛ける必要があります。

計算式

【実質公債費比率】

$$\frac{\text{借金返済に使ったお金}}{\text{自由に使えるお金}} \times 100$$

【将来負担比率】

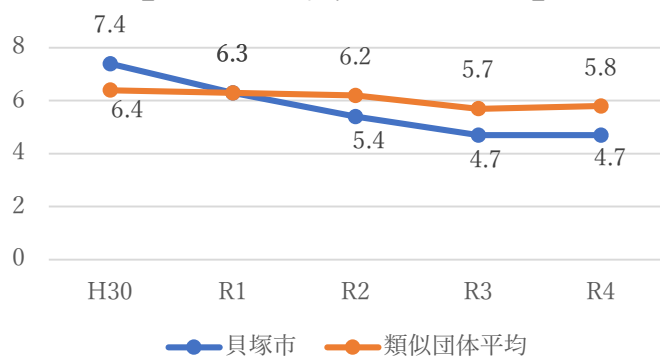
$$\frac{\text{これから借金返済に使うお金}}{\text{自由に使えるお金}} \times 100$$

	実質公債費比率	将来負担比率
早期健全化基準	25.0%	350.0%
財政再生基準	35.0%	



これが基準だね。

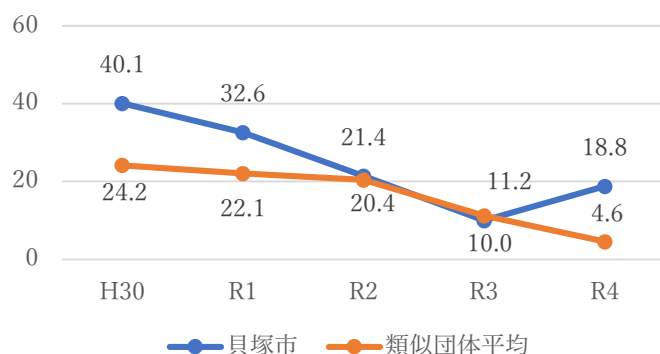
【実質公債費比率の推移】



貝塚市の直近5年間の実質公債費比率は、令和3年度まで減少傾向でしたが、一般会計の市債の償還（返済）額の増加等により、令和4年度は3年度に引き続き**4.7%**と横ばいになっています。

類似団体平均と比べると、低い水準であり、また**早期健全化基準を大きく下回る水準にあります。**

【将来負担比率の推移】



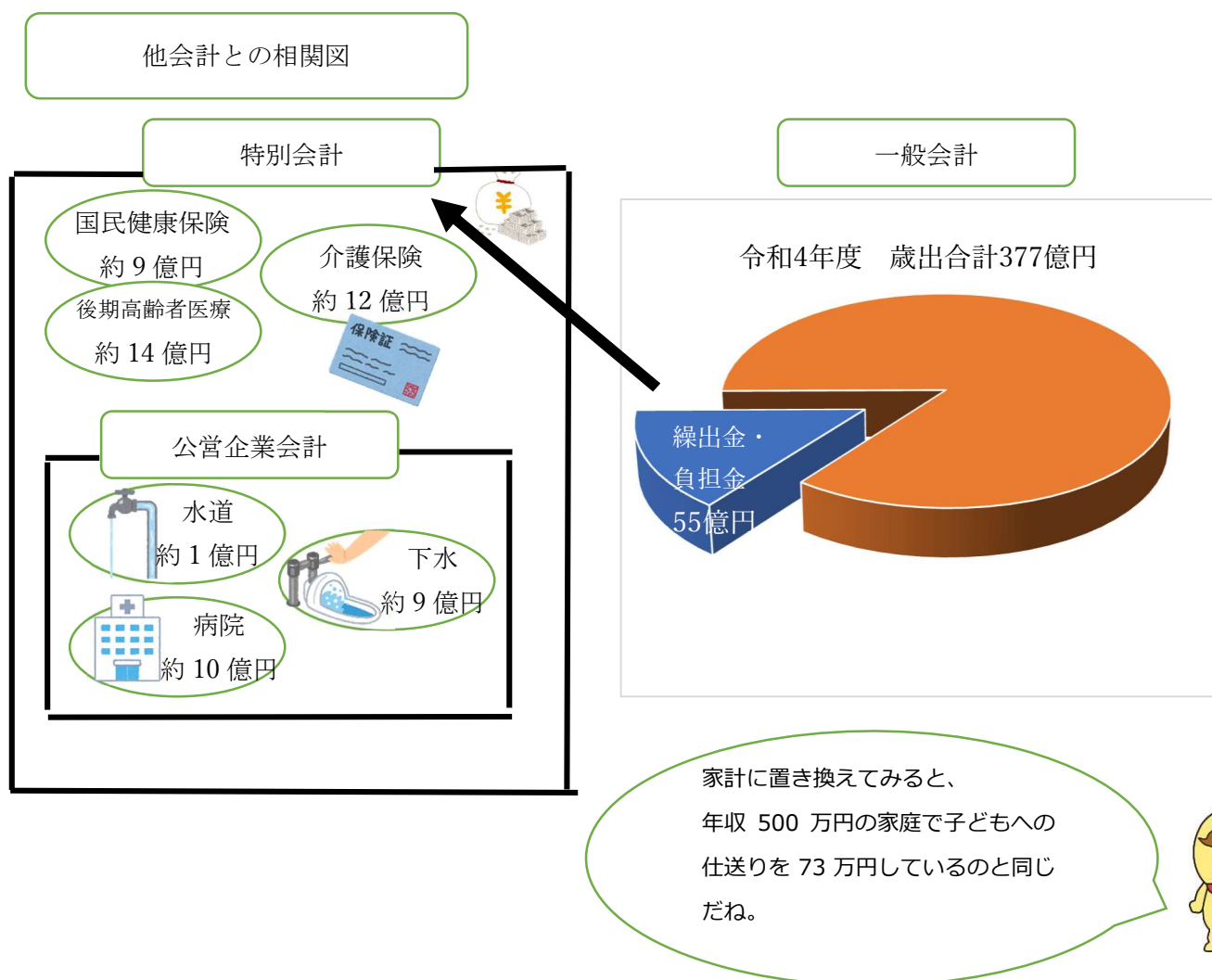
貝塚市の直近5年間の将来負担比率は、令和3年度まで減少傾向でしたが、令和4年度決算は**18.8%**と増加し、類似団体平均を上回りました。これは**新庁舎整備費用における将来負担すべき経費**を計上したためです。

引き続き**早期健全化基準を大きく下回る水準にあります**が、公共施設等マネジメントの推進等により投資費用の抑制を行い、比率が悪化しないように努める必要があります。

他のお財布への仕送りは？～繰出金・負担金の状況～

市町村のお財布には、**一般会計**以外に**特別会計**があり、その中には**公営企業会計**があります(1 ページ参照)。一般会計と特別会計は別々のお財布ですが、一般会計のお財布から特別会計のお財布へ**仕送りすることがあります**。例えば、公営企業である下水道事業会計は、事業の経費を税金ではなく、下水道の使用料でまかなうのが原則ですが、一般会計のお財布で負担すべき性質の経費もあるため、仕送りをしています。

下の図は、一般会計から他会計への仕送りの状況です。一般会計の歳出のうち、**約 14.6%**が他会計への仕送りに使われています。



今後も、少子高齢化の影響や社会情勢の変化に注視しつつ、一般会計の過度な負担にならないように、基準に沿った適正な仕送りを心掛けていきます。

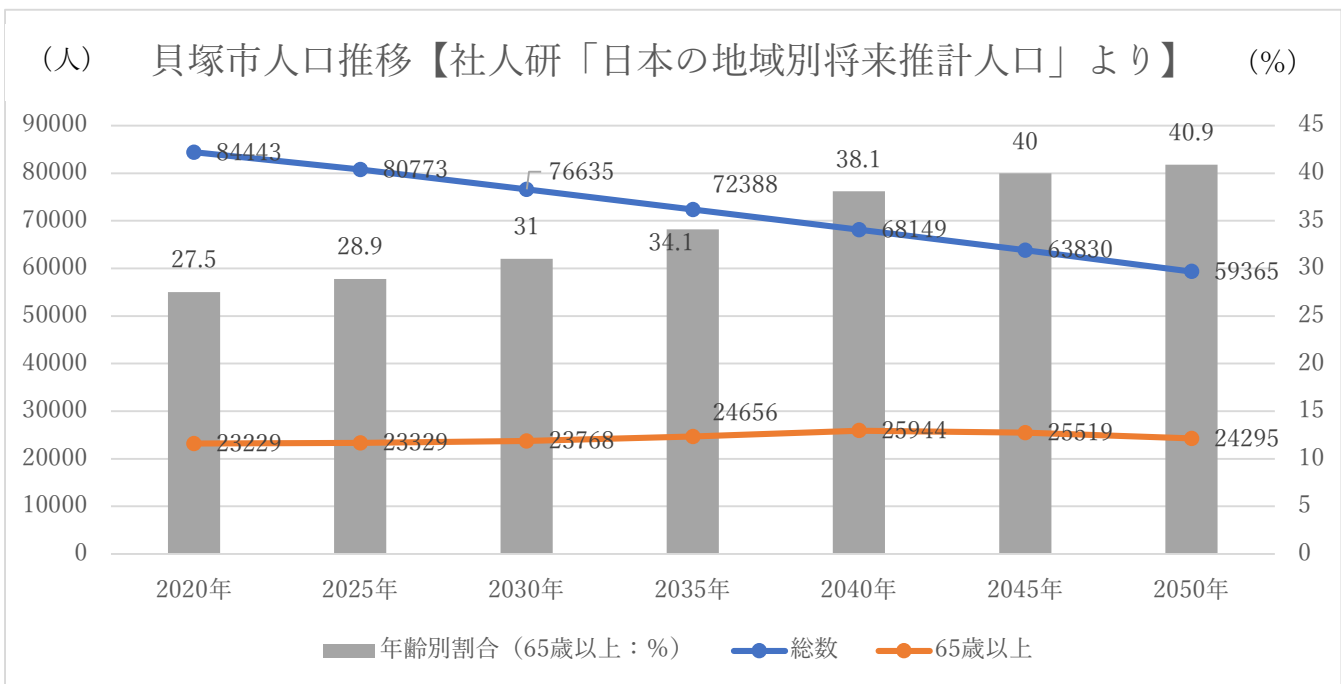
貝塚市の課題と取組

①貝塚市が直面する課題は？

1.人口減少・少子高齢化

課題の一つ目は**人口減少・少子高齢化**です。貝塚市の人口は平成23年頃をピークに減少しています。また、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）が『日本の地域別将来推計人口』（令和5（2023）年推計）の推定結果（下グラフ）を示しており、今後もその傾向は続くものと想定されています。一方で高齢者人口は増加する事が示されており、2050年には、高齢化率は約40%になることが見込まれています。

このように、**人口減少・少子高齢化**が進むと、**市税の減少**や**社会保障関係経費の増加**が懸念されます。



2.公共施設の老朽化

課題の二つ目は、**公共施設の老朽化**です。貝塚市における公共施設等は、平成初期に建築の大規模施設が多く、老朽化の問題を抱えています。そのため今後、修繕や更新の必要性が生じるため、**投資的経費等の支出**が見込まれます。

人口減少局面を迎えている現状に鑑み、修繕や更新のみならず、**統合・廃止・複合化**を進めていく必要があります。

②貝塚市の収支見通し

本市の収支見通し(一般財源ベース)は下図になります。

財政収支見通し(一般財源ベース)

単位:百万円

歳入		R4決算		R5		R6		R7		R8		R9	
		金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
市税	ポイント①	11,496	1.5%	11,515	0.2%	11,475	-0.3%	11,547	0.6%	11,606	0.5%	11,710	0.9%
地方交付税		6,569	-8.9%	6,408	-2.5%	6,470	1.0%	6,555	1.3%	6,340	-3.3%	6,332	-0.1%
	普通交付税	5,790	0.6%	5,835	0.8%	5,897	1.1%	5,982	1.4%	5,767	-3.6%	5,759	-0.1%
	特別交付税	399	-0.5%	400	0.3%	400	0.0%	400	0.0%	400	0.0%	400	0.0%
	臨時財政対策債	380	-64.0%	173	-54.5%	173	0.0%	173	0.0%	173	0.0%	173	0.0%
地方譲与税・各種交付金		2,605	-3.6%	2,717	4.3%	2,779	2.3%	2,822	1.5%	2,855	1.2%	2,888	1.2%
その他の収入		1,864	-20.4%	1,888	1.3%	1,005	-46.8%	866	-13.8%	1,099	26.9%	866	-21.2%
歳入合計 A		22,534	-4.4%	22,528	0.0%	21,729	-3.5%	21,790	0.3%	21,900	0.5%	21,796	-0.5%
歳出		R4		R5		R6		R7		R8		R9	
		金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
義務的経費	人件費	10,761	-0.8%	11,088	3.0%	11,452	3.3%	11,496	0.4%	11,863	3.2%	11,441	-3.6%
	内、退職手当	5,575	-1.9%	5,793	3.9%	5,950	2.7%	5,796	-2.6%	6,112	5.5%	5,667	-7.3%
	扶助費	310	-23.6%	25	-91.9%	229	816.0%	96	-58.1%	497	417.7%	83	-83.3%
	公債費	2,585	-2.3%	2,629	1.7%	2,681	2.0%	2,734	2.0%	2,788	2.0%	2,843	2.0%
投資的経費	ポイント③	2,601	3.3%	2,666	2.5%	2,821	5.8%	2,966	5.1%	2,963	-0.1%	2,931	-1.1%
その他の経費		808	103.5%	578	-28.5%	421	-27.2%	621	47.5%	542	-12.7%	405	-25.3%
	物件費	10,477	-13.4%	10,624	1.4%	9,626	-9.4%	9,787	1.7%	9,673	-1.2%	10,144	4.9%
		3,251	21.2%	3,044	-6.4%	2,800	-8.0%	2,808	0.3%	2,818	0.4%	2,868	1.8%
	補助費等	4,007	5.6%	4,021	0.3%	3,576	-11.1%	3,448	-3.6%	3,510	1.8%	3,590	2.3%
	内、病院事業	950	-3.1%	930	-2.1%	910	-2.2%	900	-1.1%	900	0.0%	900	0.0%
	内、下水道事業	934	0.2%	943	1.0%	886	-6.0%	716	-19.2%	704	-1.7%	704	0.0%
	内、岸見清掃施設組合	470	-24.8%	599	27.4%	758	26.5%	835	10.2%	910	9.0%	991	8.9%
	内、企業借入金償還金	126	0.0%	125	-0.8%	124	-0.8%	124	0.0%	123	-0.8%	122	-0.8%
	繰出金	2,706	6.2%	2,759	2.0%	2,794	1.3%	2,842	1.7%	2,889	1.7%	2,937	1.7%
	その他(維持補修費等)	513	-83.3%	800	55.9%	456	-43.0%	689	51.1%	456	-33.8%	749	64.3%
歳出合計 B		22,046	-5.5%	22,290	1.1%	21,499	-3.5%	21,904	1.9%	22,078	0.8%	21,990	-0.4%
歳入歳出差引額(A-B) C		488		238		230		△ 114		△ 178		△ 194	
第三次貝塚新生プラン効果額(見込み) D		57		135		139		136					
(内、収支見通しへの反映済分) E		57		119		116		109					
差引効果額(D-E) F		0		16		23		27					
実質的収支(C+F+G) H		488		254		253		△ 87		△ 178		△ 194	

収支見通しに本市の抱える課題が以下のような形で表れています。

ポイント① 市税の伸び悩み

→課題 1 にあげた人口減少により、市税について大幅な伸びが見込めない状況です。

ポイント② 扶助費(社会保障関係経費)が増加傾向

→課題 1 にあげた高齢化の影響で、令和 9 年度まで増加すると見込まれています。

ポイント③ 投資的経費の更新やそれに伴う公債費が増加

→課題 2 で記した通り、ひと・ふれあいセンターや斎場等の公共施設の更新が控えているため、引き続き投資的経費の支出が見込まれます。また更新に伴い市債を借入するため、それを返済する公債費についても増加が見込まれます。

ポイント①～③などが要因で、令和 7 年度より歳出が歳入を上回り、実質収支が赤字になっているね。それだと、基金(貯金)を切り崩す必要が出てくるんだ。
その状況を改善するためにこれまで以上に行政改革に取り組む必要があるね。



③取り組み～第三次貝塚新生プラン～

現在の本市を取り巻く社会経済情勢は常に変化を続けており、少子化の進行による人口減少、及びそれに伴う生産年齢人口の減少により、税収への影響が懸念される一方で、高齢化の進行により社会保障関係経費は増加しており、さらには公共施設の老朽化への対応など、諸課題が顕在化してきています。そのため、対策を講じない場合、⑫ページのような収支不足が見込まれます。

本市では、平成28年からの10年間を計画期間とする「第5次貝塚市総合計画」を策定しました。またその施策を将来にわたって安定して行うための持続可能な行財政基盤を構築するため、令和3年度を初年度とする**第三次貝塚新生プラン**を策定しました。

目標：令和3から7年度にかけて10億円の収支の改善

歳入増加の取組

①税収の拡大

企業誘致やシティセールス、定住促進など、将来を見据えた税収獲得に取り組みます。また、キャッシュレス決済の推進を含め、利便性の高い納付環境を整備し、収納率の向上に努めます。

②市有資産の有効活用

未利用や低利用の財産の貸付等、有効活用します。また活用が見込めない財産については売却を視野に整理を進めます。

③使用料・手数料等の見直し

各行政サービスや施設の利用者と未利用者の公平性の観点に、サービスや施設の運営コストの観点を加味し、必要なものについては見直しを行います。

④ 税外収入の確保

ふるさと応援寄附の獲得を目指します。また、市が発行する印刷物やホームページ、市が所有する施設など、広告等の媒体となり得る多様な資産を活かした自主財源の獲得に努めます。

歳入増加策①～④に共通されるのは、いずれも**自主財源**であるということなんだ。譲与税や各種交付金、地方交付税など国や府から割り当てられ、市独自では金額が決める事の出来ない**依存財源**に頼りすぎるのではなく、市の頑張りが反映される**自主財源**を獲得することが大事になってくるんだね。



歳出抑制の取組

① 廃止も含めた事業費の適正化

既存事務事業について、継続的な見直しを行います。コスト意識を徹底し、事業費が過大になっているものや、役割を終えたと判断できるものは、事業の廃止も視野に適正化を進めます。

② 公共施設等マネジメントの推進

公共施設に対するニーズや利用形態の変化に対応し、施設の量と配置の適正化を進めます。そのうえで、将来的にも必要な施設については予防保全の対策を進め、計画的な長寿命化を図るとともに、管理運営コストの削減に努めます。一方で、施設の統合・廃止などにより売却益があった場合は基金に積み立てを行い、必要とされる施設の維持・改修にあたって計画的に繰り入れることにより、さらなる財政負担の平準化を図ります。

③ ICT化の推進

AIやRPAなど新たなデジタル技術により事務の効率化と正確性の向上に取り組みます。また、行政文書の電子化を図り、事務の効率化と生産性の向上を図ります。

④ 民間活力の導入

指定管理者制度やPPP・PFIといった様々な手法を通じた官民連携を推し進めることによって、市の財政負担の抑制と平準化を図るとともに、民間事業者のビジネスチャンスを提供し、施設等を利用する市民を含めた好循環を生み出します。

⑤ 地域連携の推進

行政課題の解決にあたって、遠隔自治体との広域連携、大学等教育機関との官学連携、さらには民間事業者等との連携・協働を進め、質の高い行政サービスの実現を目指します。

⑥ 職員配置の最適化

将来を見据えた人員配置や多様化する市民ニーズにも柔軟に対応する組織機構の編成に取り組むとともに、研修などを通じた人材育成も積極的に推進し、効果的・効率的な組織運営に努めます。

人口の減少が避けがたい以上、全ての公共施設を現状のまま運営するのは、むずかしいんだ。だから、更新や建て替えのみではなく、ニーズやコストを検討したうえで、**統合・廃止・複合化**を進めることが大事だね。

また、デジタル技術を積極的に取り入れるなどしていかに**効率的な**運営ができるかみんな考えていくことも大事だね。

